

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【事業年度】	第34期（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 豊治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 饗庭 光夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 饗庭 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第30期 平成19年8月	第31期 平成20年8月	第32期 平成21年8月	第33期 平成22年8月	第34期 平成23年8月
売上高 (千円)	24,095,524	21,837,753	19,054,325	18,076,885	17,502,446
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,206,465	449,964	221,206	541,916	847,313
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,024,384	496,912	120,191	13,322	1,357,582
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729
発行済株式総数 (株)	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071
純資産額 (千円)	9,183,334	8,006,813	7,807,747	7,674,062	8,878,598
総資産額 (千円)	17,389,103	16,004,723	15,102,569	14,575,758	14,292,848
1株当たり純資産額 (円)	296.86	262.60	256.15	251.77	291.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)  (円)	15.00 (5.00)	10.00 (7.50)	2.50 (-)	5.00 (2.50)	8.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )(円)	32.71	16.17	3.94	0.44	44.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	50.0	51.7	52.6	62.1
自己資本利益率 (%)	11.3	5.8	1.5	0.2	16.4
株価収益率 (倍)	10.58	-	-	297.73	3.44
配当性向 (%)	45.9	-	-	1,136.4	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,280,227	335,940	577,873	1,225,185	2,816,155
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,704	56,851	122,977	695,898	83,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,426,953	344,312	147,102	1,938,546	1,979,701
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,342,185	2,605,080	3,158,828	3,141,365	3,894,805
従業員数 (人)	2,740	2,860	2,464	2,562	2,265

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4. 第30期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第31期及び第32期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5. 第31期及び第32期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、それぞれ記載しておりません。

6. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

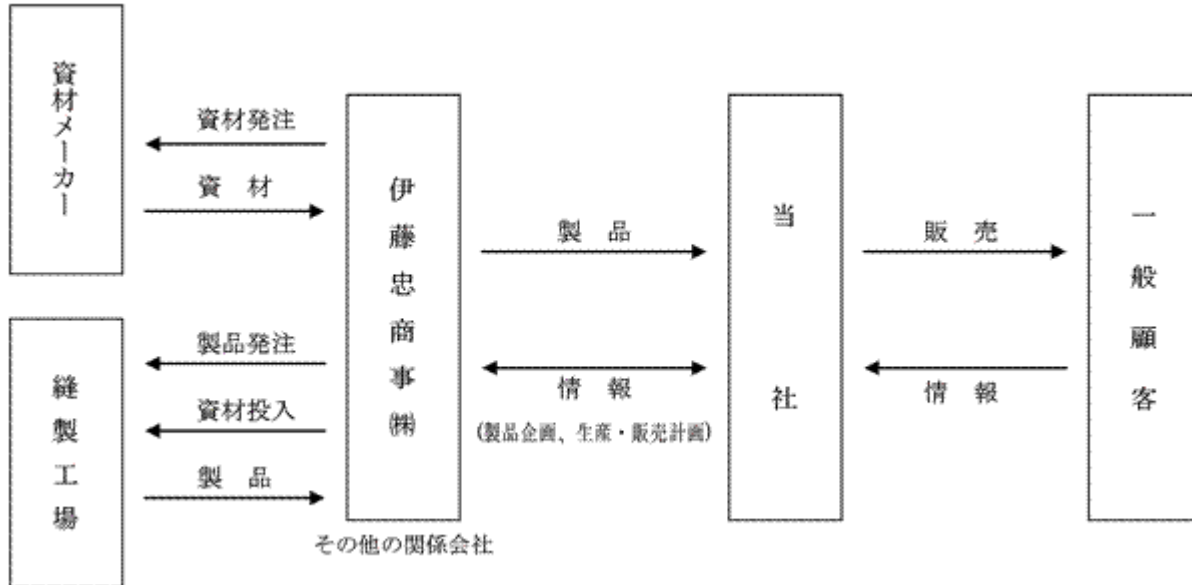
年月	事項
昭和53年4月	繊維製品の製造及び販売を目的として、奈良県橿原市南八木町二丁目2番26号にマルコ株式会社を資本金1,000千円にて設立。
昭和54年4月	「ハッピーセット」の販売により、婦人下着の訪問販売業界で初めてのファンデーションのセット販売を開始。
昭和58年2月	熊本県熊本市白山二丁目1番1号に100%子会社九州マルコ株式会社（合併時社名 マルコ熊本株式会社）を資本金5,000千円にて設立。
昭和60年9月	マルコ商事株式会社（旧 アフターサービス株式会社）設立。
昭和61年9月	当社グループ（販売会社15社）全国営業店50店舗達成。
昭和61年11月	販売会社並びに販売代理店統轄の為、大阪市中央区今橋二丁目2番11号にマルコ本社株式会社（資本金70,000千円）の設立。
昭和62年4月	マルコ栃木株式会社（旧 マルコアフター東日本株式会社）設立。
昭和62年4月	マルコ西埼玉株式会社（旧 ヤマトテキスタイル株式会社）設立。
平成元年6月	当社グループ（販売会社19社）全国営業店100店舗達成。（飲食営業店1店舗を含む。）
平成2年5月	奈良県橿原市南八木町三丁目5番20号に本社ビル落成。同7月に本社を移転。
平成3年1月	信光産業株式会社より取引先（外注先）を承継し、当社独自の製品企画による製造体制を確立。
平成3年2月	当社グループ統一化の為、販売会社19社より、110店舗の営業譲渡を受け、卸売より顧客直接販売への移行開始。
平成3年9月	合併（マルコ本社株式会社、マルコ熊本株式会社、マルコハウジング株式会社）により資本金99,465千円となる。
平成4年10月	マルコ厚生年金基金を設立。
平成5年2月	全国営業店200店舗達成。
平成6年4月	マルコ健康保険組合を設立。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年3月	全国営業店300店舗達成。
平成8年3月	奈良県橿原市醍醐町122番地1に本社事務所物流センタービル落成。
平成8年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年2月	ボディケア化粧品「アクセージュ」の販売を開始。
平成10年12月	シルク専用洗剤、ボディケア化粧品「ポー・ド・ランジェ」の販売を開始。
平成16年8月	アフターサービス株式会社及びマルコアフター東日本株式会社をヤマトテキスタイル株式会社に合併。（ヤマトテキスタイル株式会社が存続会社）
平成18年7月	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号に大阪本社ビル落成。同11月に本社を移転。
平成18年8月	子会社であるヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併。
平成19年4月	健康食品（ダイエット代替食など）の販売を開始。
平成23年4月	ミドルエイジ層専門店出店。（有楽町・四条）

### 3【事業の内容】

当社は、主として体型補整を目的とした婦人下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品・健康食品等を製造・仕入し、全国に展開する直営店舗において、お客様へのアフターケア（ボディメイク等）を行い、商製品を通じて十分な満足感が得られるように直営店試着販売を行っております。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以下に、事業系統図を記載いたします。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)	大阪市北区	202,241	総合商社	被所有 26.46	製品等の当社への販売等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,265 (54)	33.1	8.5	2,620,248

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、当事業年度よりパートタイマー等は（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ241人減少したのは、自己都合による退職者及び採用基準の見直しにより入社者が前事業年度比減少したこと等によるものであります。
4. 当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

現在は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、足踏み状態から緩やかな回復基調が期待されましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の被害やその後の電力供給不安や風評被害など懸念すべき問題が多く、先行きの不透明感が強まり、情勢を見極めるには困難な状況で推移しました。

当社におきましては、上期は個人消費の低迷、買い替え需要の低下などの厳しい状況が続き、更に下期に入り東日本大震災の影響などから雇用・所得環境への不安が一層高まり、生活防衛意識が更に強くなるなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社は、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品による「体型補整の感動」をより一層市場にアピールすべく、雑誌などに積極的に広告宣伝を行ってまいりました。震災後は震災影響の懸念がある東北・関東地域の業績の落ち込みをカバーするため、早期に中部・近畿・九州地域を中心に積極的な販売促進施策を行い、新規顧客の獲得と顧客基盤の強化に重点を置き、顧客満足度の向上に注力し、収益の確保に努めるとともに、引き続き固定費の削減、合理化を推進してまいりました。また、ミドルエイジ層顧客への販売を強化するため、ミドルエイジ層専門店を2店舗出店いたしました。

これらの結果、第4四半期には売上は回復し、通期では売上高175億2百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益8億5百万円(前年同期比50.5%増)、経常利益8億47百万円(前年同期比56.4%増)となり、当期純利益は、5月に厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上について厚生労働大臣より認可を受け、厚生年金基金代行返上益を特別利益として22億17百万円を計上した結果、13億57百万円(前年同期は13百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ7億53百万円増加(前年同期は17百万円の減少)し、38億94百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は28億16百万円(前年同期は12億25百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益27億8百万円、たな卸資産の減少3億30百万円、売上債権の減少2億90百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億75百万円等による資金の増加、退職給付引当金の減少9億82百万円及び法人税等の支払額6億34百万円等による資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は83百万円(前年同期は6億95百万円の増加)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入38百万円による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出73百万円及び差入保証金の差入による支出19百万円等による資金の減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は19億79百万円(前年同期は19億38百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減少14億90百万円、長期借入金の返済による支出3億18百万円及び配当金の支払1億50百万円等による資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

区分	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	2,827,747	15.8	74.7
(ブラジャー・ガードル等)	13,772,832	76.9	82.8
その他	1,301,775	7.3	79.0
合計	17,902,354	100.0	81.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は主に、ストッキングとスィムウェアの金額であります。

### (2) 仕入実績

当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

区分	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	377,710	90.0	73.8
健康食品	42,086	10.0	90.2
合計	419,797	100.0	75.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

地域別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北・信越地区	1,855,541	10.6	97.9
関東地区	4,531,399	25.9	88.8
北陸・東海地区	4,668,552	26.7	104.2
近畿地区	2,365,708	13.5	104.8
中国・四国地区	227,279	1.3	99.4
九州・沖縄地区	4,446,964	25.4	98.2
小計	18,095,446	103.4	97.9
その他	593,000	3.4	142.9
合計	17,502,446	100.0	96.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

品目別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	2,676,400	15.3	95.4
	(ブラジャー・ガードル等)	12,418,874	71.0	102.1
	その他	1,229,093	7.0	85.7
	小計	16,324,367	93.3	99.5
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,603,834	9.2	85.6
	健康食品	167,244	0.9	77.8
	小計	1,771,078	10.1	84.8
合計	18,095,446	103.4	97.9	
その他	593,000	3.4	142.9	
総合計	17,502,446	100.0	96.8	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. 製品のその他は主に、ストッキングとスィムウェアの金額であります。  
 3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

- (1) 顧客満足度の向上と集客力の強化  
店舗や販売のあり方を顧客起点の観点で見つめ、顧客満足度を向上させ、集客力の強化を図ります。また当期より雑誌広告を始め、次期35期でも「安心・信頼」をキーワードに伊藤忠商事株式会社とともに広告宣伝に力を入れてまいります。
- (2) 新商品の開発と展開  
「女性の美と健康」という大きな視点に立ち、顧客個々のニーズにあった新商品を開発・展開をしております。次期35期早々には新商品をデビューさせ、体型補整概念の新しい流れを市場にアピールいたします。
- (3) ミドルエイジ層顧客の拡大  
担当専門職を拡充するとともに、店舗環境の整備・担当専門職の教育強化・商製品戦略の充実を継続し、更なるミドルエイジ層への拡大を推進してまいります。
- (4) 教育の拡充  
教育制度の見直しを行い、再構築を進めます。営業部門社員に対しては、顧客満足度をより高めるためのコンサルティングを基本とした教育プログラムを継続して実施し、管理部門社員に対しては、目標管理制度を取り込んだ評価制度の一層の浸透を図ってまいります。
- (5) コンプライアンス遵守の徹底  
社員教育を継続するとともに一層強化し、社内外でのコンプライアンス遵守を徹底してまいります。
- (6) 財務体質の更なる強化  
健全なキャッシュ・フローの向上や借入金の削減など、引き続き財務体質の改善に努めてまいります。また、経営効率の向上のために、社内の業務全般を見直し、管理体制の整備を継続し、経費の一層の合理化や業務の効率改善に取り組み、強固なビジネスモデルを構築してまいります。
- (7) 中国事業の展開  
前事業年度に引き続き伊藤忠商事株式会社と共同で中国事業の展開を推し進めてまいります。当期において、前期にオープンしました中国第一号店の場所を改め、活動を継続いたしております。この店舗経営を成功させ、中国での事業展開を推し進めてまいります。
- (8) 情報の管理  
当社は直営店販売の特性上、多くの顧客情報を取り扱っており、個人情報保護の観点から、今後も社内体制、教育をより徹底し、個人情報の流出等の問題が発生しないように顧客情報の管理に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

- (1) 経済状況、消費動向について  
当社は、主として、婦人用体型補整下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品及び健康食品等（以下「商製品」といいます）を販売しておりますが、高機能かつ高額な商製品であるため、国内の経済状況、消費動向に影響を受けております。  
日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、原材料費及び各種加工賃等の製造コストの増加が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 自然災害リスクについて  
当社は、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 事故・犯罪リスクについて  
当社は、事故、倫理違反や過失等から起こる内部犯罪、または窃盗や強盗等の凶悪な外部犯罪に対して、危機管理対策を徹底しておりますが、昨今これらのリスクは社会的・一般的に深刻な状況であり、軽視できないものと考えております。特に凶悪な外部犯罪については、販売社員が全て女性であることから、お客様を含めて何らかの被害を被った場合には、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



(4) 取引先に関するリスクについて

当社は、取引先の経営状況並びに信用度を確認する内部体制を敷いておりますが、取引先の予期せぬ経営破綻により、生産・販売計画どおりに推移せず、損失が発生する可能性があります。

また、当社は、商製品の大部分は伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場について予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社は信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がご支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報の取扱いについて、個人情報保護規程を設ける等、社内管理体制を徹底強化いたしておりますが、当社の管理システムへの不正侵入あるいは、想定していない事態によって外部流出等の問題が発生した場合には、当社の社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律、割賦販売法、不当景品類及び不当表示防止法等を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合、または、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われ、対応に多大な費用等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社は、当社において開発した商製品、技術及び商標等について、特許権、実用新案権及び商標権等（以下「知的財産権」といいます）による保護に努めていますが、出願した知的財産権について、権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起、または当社が他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業展開におけるリスクについて

当社は、中国大連において店舗を出店し、今後も国外に向けて婦人用体型補整下着を中心とした事業を推進・展開してまいります。現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疫病等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、国外における事業活動の継続が困難になることがあるため、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) レピュテーション（風評）リスクについて

当社は、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、接客サービス等に関するインターネット掲示板等での誹謗中傷等の書き込みにより、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、当社の経営理念である「心と体型の美の追求」をテーマに、高い補整機能や優れたデザイン性のもと、「女性の美と健康」をテーマにした新しい分野の商製品開発に注力し、顧客年代層や消費者の価値観の多様化に適合した新たな付加価値を考慮した商製品の開発を鋭意進めております。

当事業年度末現在における知的財産権の取得済件数は、特許権4件、実用新案権3件、商標権114件であり研究開発費の金額は18,720千円となっております。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は175億2百万円となり、前事業年度に比べ、5億74百万円の減少となりました。

品目別売上高は、ファンデーション・ランジェリー及びストッキング等が163億24百万円、ボディケア化粧品・下着用洗剤等が16億3百万円及び健康食品が1億67百万円であります。

#### 売上原価並びに販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は91億65百万円となり、前事業年度に比べ、3億58百万円の減少となり、対売上高売上原価率は52.4%（前年同期は52.7%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は75億33百万円となり、前事業年度に比べ、5億24百万円の減少となり、対売上高販管費比率は43.0%（前年同期は44.6%）となりました。

#### 営業利益

以上の結果、当事業年度における営業利益は8億5百万円（前年同期比2億70百万円増）、対売上高営業利益率は4.6%（前年同期は3.0%）となりました。

#### 営業外損益と経常利益

当事業年度における営業外収益は82百万円となり、前事業年度に比べ、3百万円の減少となりました。

また、営業外費用は40百万円となり、前事業年度と比べ、38百万円の減少となりました。

その結果、当事業年度における経常利益は8億47百万円（前年同期比3億5百万円増）となり、対売上高経常利益率は4.8%（前年同期は3.0%）となりました。

#### 特別損益と税引前当期純利益

当事業年度における特別利益は、厚生年金基金代行返上益等により22億20百万円となり、前事業年度に比べ、22億19百万円の増加となりました。

また、特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等により3億58百万円となり、前事業年度に比べ、89百万円の増加となりました。

その結果、当事業年度における税引前当期純利益は27億8百万円（前年同期比24億35百万円の増加）となりました。

#### 当期純利益

当事業年度における当期純利益は13億57百万円（前年同期は13百万円の当期純利益）、対売上高当期純利益率は7.8%（前年同期は0.1%）となりました。

### (2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は142億92百万円となり、前事業年度末に比べ、2億82百万円の減少となりました。

流動資産合計は54億44百万円となり、前事業年度末に比べ、3億10百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加、繰延税金資産の増加、売掛金の減少及びたな卸資産の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は88億48百万円となり、前事業年度末に比べ、5億93百万円の減少となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う建物の増加、前払年金費用の増加、繰延税金資産の減少、建物等の減価償却による減少及び差入保証金の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における負債合計は54億14百万円となり、前事業年度末に比べ、14億87百万円の減少となりました。

流動負債合計は43億94百万円となり、前事業年度末に比べ、5億24百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加、未払法人税等の増加、ポイント引当金の増加、短期借入金の減少及び支払手形の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は10億19百万円となり、前事業年度末に比べ、9億63百万円の減少となりました。これは主に、資産除去債務の増加、退職給付引当金の減少及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は88億78百万円となり、前事業年度末に比べ、12億4百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

### (3) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、有形固定資産に73百万円、無形固定資産に9百万円及び差入保証金に19百万円です。その主なものは、店舗の出店・移転・改装に伴うものです。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	統括管理 業務施設 生産管理 業務施設	2,045,509	-	3,001,956 (1,000.20)	21,851	77,675	5,146,992	149
物流センター (奈良県橿原市)	生産設備 物流倉庫	665,048	58,061	997,044 (5,299.00)	33,999	12,107	1,766,261	26
第二物流セン ター (奈良県橿原市)	物流倉庫	68,588	-	169,839 (1,383.36)	-	-	238,427	-
高崎事務所等 (群馬県高崎市)	統括管理 業務施設 (注)3	275	-	-	-	21	297	21
東京事務所 (東京都品川区)	統括管理 業務施設 (注)3	433	-	-	-	28	461	23
鈴鹿事務所等 (三重県鈴鹿市)	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)4	32,893	-	178,235 (1,206.95)	-	260	211,388	47
熊本事務所等 (熊本県熊本市)	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)4	27,386	-	83,637 (307.22)	-	89	111,113	40
桃井店他 (群馬県前橋市 他)	直営店舗 (注)3	288,494	-	-	-	37,015	325,510	1,959

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 帳簿価額のうち「リース資産」の内訳は、機械及び装置が6,859千円、工具、器具及び備品が15,053千円、ソフトウェアが33,938千円です。
- 全て賃借物件であります。
- 一部賃借物件であります。
- 当事業年度において、当社生産設備でありました七尾工場（石川県七尾市）を閉鎖しました。
- 当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、移転計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
直営店舗 ( - )	店舗新設	85,000	4,630	自己資金及び 借入金	平成23.9 ~ 平成24.8	平成23.9 ~ 平成24.8	15店
直営店舗 ( - )	店舗移転 (10店)	50,000	-	自己資金及び 借入金	平成23.9 ~ 平成24.8	平成23.9 ~ 平成24.8	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 直営店舗に関する設備の計画の投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

3. 当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	株大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	32,047,071	32,047,071	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月10日	8,850,000	32,047,071	-	2,332,729	2,802,500	2,195,452

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	59	6	3	8,845	8,933	-
所有株式数(単元)	-	3,427	2,195	86,421	176	59	227,851	320,129	34,171
所有株式数の割合(%)	-	1.07	0.69	27.00	0.05	0.02	71.17	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,566,706株は、「個人その他」に15,667単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	8,055	25.13
正岡 規代	奈良県橿原市	3,400	10.60
マルコ社員持株会	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	2,350	7.33
梶村 絹子	大阪市浪速区	1,350	4.21
正岡 昌子	大阪市西区	1,350	4.21
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4-6	334	1.04
池田 豊治	三重県鈴鹿市	209	0.65
土谷 晴夫	東京都世田谷区	142	0.44
栄レース株式会社	兵庫県宝塚市美幸町10-51	111	0.34
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内三丁目23-20	111	0.34
計	-	17,416	54.34

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,566千株あります。
2. 池田豊治氏の所有株式数には、マルコ役員持株会名義の株式850株を含めて記載しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,566,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,446,200	304,462	-
単元未満株式	普通株式 34,171	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,462	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルコ株式会社	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,566,700	-	1,566,700	4.88
計	-	1,566,700	-	1,566,700	4.88

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	8,070
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,566,706	-	1,566,706	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元の実施を目標とし、将来の事業展開等に備えた商製品の開発及び設備投資等を行うために内部留保の充実を図りながら、株主の皆様のご期待に応えるよう努力することを基本方針としております。

利益配分に関して当社は、「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月8日 取締役会決議	76,200	2.5
平成23年11月28日 定時株主総会決議	167,642	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	462	400	242	217	217
最低(円)	310	218	93	117	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月
最高(円)	146	121	122	125	126	217
最低(円)	103	113	116	114	116	115

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 豊治	昭和22年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和61年1月 当社代表取締役社長 平成13年8月 当社取締役退任 平成13年9月 当社相談役 平成14年9月 当社退社 平成15年9月 当社入社 商品企画開発部長 平成15年11月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役退任 平成17年11月 当社顧問 平成18年4月 当社執行役員 商品企画部長 平成18年11月 当社取締役 平成18年12月 当社専務取締役 平成19年4月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	209
取締役 副社長		木下 昌彦	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年10月 出向(PROMINENT APAREL香港) 平成17年4月 同社テキスタイル・製品第二部長 平成19年4月 同社テキスタイル・製品部長 平成21年6月 出向 当社顧問 平成21年11月 出向 当社取締役副社長(現任)	(注)3	14
取締役	執行役員 営業部長	渡辺 純二	昭和35年11月13日生	昭和59年1月 九州マルコ株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成13年9月 当社教育部長 平成14年11月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役退任 平成17年11月 当社内部監査室長 平成19年4月 当社執行役員 営業部長 平成20年9月 当社執行役員 事業企画部長 平成21年6月 当社執行役員 営業部長(現任) 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員 総務部長	響庭 光夫	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成11年9月 当社入社 経理部長 平成17年10月 当社総務部長 平成22年10月 当社執行役員 総務部長(現任) 平成23年11月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		朝倉 英文	昭和33年8月6日生	昭和57年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成21年6月 同社テキスタイル・製品部長(現任) 平成21年11月 当社取締役(現任) 平成23年4月 同社繊維原料・テキスタイル部門長代行 (現任)	(注)3	-
常勤監査役		森 篤美	昭和40年12月2日生	昭和62年4月 村本建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成14年10月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社購買部長 平成17年11月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役執行役員 平成23年9月 当社取締役 平成23年11月 当社取締役退任 平成23年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	29
監査役		金子 公一	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 中村会計事務所入所 昭和59年11月 新光マネージメントサービス株式会社入 社 昭和63年5月 新橋国際法律事務所入所 平成4年1月 有限会社ティーケーケーコーポレーショ ン代表取締役(現任) 平成9年11月 当社監査役(現任) 平成12年5月 金子税理士事務所開設 平成19年8月 J P S 税理士法人設立 共同代表(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大田 敏信	昭和30年10月8日生	昭和49年4月 金沢国税局入局 平成5年7月 退官 平成5年8月 大田税務会計事務所入所 所長(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中出 邦弘	昭和32年12月23日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年5月 同社CFO室長 平成22年5月 同社繊維カンパニーチーフ フィナンシャル オフィサー 平成22年11月 当社監査役(現任) 平成23年4月 同社繊維カンパニーCFO・CIO(現任)	(注)5	-
計						265

- (注) 1. 取締役朝倉英文は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
2. 監査役金子公一、大田敏信及び中出邦弘は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役森篤美、金子公一及び大田敏信の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役中出邦弘の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
7. 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
8. 所有株式数は、マルコ役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び消費者を重視した経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、公正な事業活動を通じて経営の健全性及び透明性の向上を図ることにより、取引先、社員等を含むステークホルダーに対する企業価値の向上を目指します。また、当社を取り巻く、社会・経済環境の変化に対応し、経営上の組織体制を整備し迅速な意思決定並びに適時・適切な情報開示に努め、内部統制機能の強化・整備を図るとともに、透明で質の高い経営の実現に向け取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

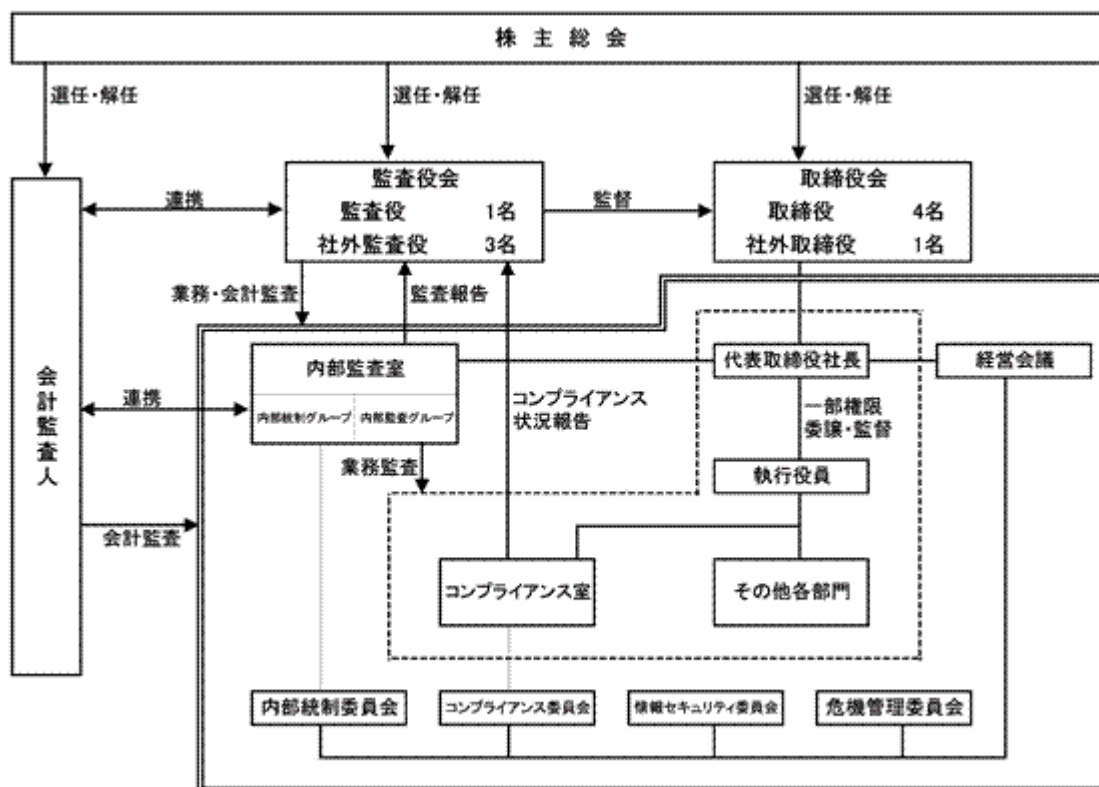
当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名（常勤1名、非常勤3名）であり、うち3名は社外監査役であります。監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務遂行の適法性及び財産の状況等に関する監査を行う等、監査体制の充実を図っております。

当社の取締役は、5名（うち、社外取締役1名）であります。迅速な経営判断を行うことができるよう少人数で構成することにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化を図っております。

また、執行役員制度を取り入れており、取締役会の経営の意思決定に基づく業務執行の迅速化を実現し、経営の効率化を高めております。現在の執行役員は6名（うち、取締役兼任2名）であり、担当部署における役割と責任を明確化するとともに、その機能強化を図っております。

営業・管理の各部門・営業店舗等の業務監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である内部監査室（19名）が業務活動における規程・規則等のコンプライアンス遵守及び適合性に関して監査を実施しており、また、財務報告に係る内部統制監査につきましても、内部監査室が監査を実施しております。さらに、企業経営及び日常業務において、必要に応じて弁護士等の外部専門家から助言をいただく体制を構築しております。

#### コーポレート・ガバナンスの模式図



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営の効率化・迅速化を図っております。また、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、社外取締役1名を選任し、客観的観点から意見、助言を取り入れております。この他、取締役、執行役員及び各部門長を中心に構成した経営会議において、重要事項を付議し、代表取締役の諮問機関としての組織を構築しております。

取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外監査役3名のうち2名は、当社との人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係において、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員として選任しております。これらの体制により、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

・その他の企業統治に関する事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・コンプライアンスの重要性を認識した、より高い社会倫理観に基づいた企業活動を実践するため、その判断基準となる「企業行動憲章」及び「行動規範指針」を制定し、取締役及び使用人に対して、法令及び企業倫理の遵守を周知徹底する。
  - ・経営の基本方針を遵守するとともに、法令及び定款の遵守を図るべく、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を整備し、取締役及び使用人が公正で、高い倫理観に基づいた企業活動を行うことを徹底する体制を整備する。
  - ・代表取締役社長は、コンプライアンス室を中心として関係各部署と連携し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、適切な教育・啓蒙活動を実施する。また、「コンプライアンスマニュアル」の浸透を図り、コンプライアンスの実践及び確認する体制を整備する。
  - ・内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・維持のため、社内業務の実施状況の把握、業務の執行における法令・定款及び社内規程等の運用状況を監視し、検証を行う。
  - ・社内規程の周知徹底を図るため、社内規程を社内イントラネットに掲載し、取締役及び使用人がいつでも縦覧できるように整備を行う。
  - ・「ヘルプライン規程」に基づき、取締役及び使用人からの内部通報を受ける窓口として人事部 社員相談グループを設置し、内部通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、違法または不正行為等の早期発見を図る。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務の執行に係る文書、資料、情報等については、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理を行うとともに、必要に応じて取締役、監査役及び会計監査人が閲覧可能な体制を整備する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、経営に重大な影響を与えるリスク（天災リスク、情報システムリスク、その他事業の継続に著しく大きな影響を及ぼすリスク等）について、不測の緊急事態が発生または発生が予測される場合には、迅速な対応を図るため「危機管理規程」に基づき、損害の拡大防止に努めるとともに、被害を最小限に留める体制を整備する。
  - ・代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、全社的なリスクマネジメントの整備・推進を図るものとする。日常におけるリスク全般の管理について、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するためのマップ等を整備するとともに、各部署における発生可能性のあるリスクの明確化及び防止策の立案、運用を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・毎月1回定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な職務の執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会には監査役が出席して意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性、適正性及び効率性を確保するものとする。
  - ・経営戦略に関わる重要事項については、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員及び各部署責任者等によって構成される経営会議において審議する体制を整備する。また審議した事項については、取締役会にて報告し、実効性を高める体制を整備する。
  - ・取締役会での決定事項の職務の執行については、「業務分掌規程」、「決裁権限規程」の定めに従い、各部署責任者の管理・監督の下で行うものとする。
  - ・代表取締役社長は、社会情勢、経済情勢、その他環境変化に対応した経営計画を策定し、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務の執行が効率的に行われるように監督する。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて社員を補助すべき使用人として指名することができるものとする。
  - ・監査役がその職務の遂行のために指名する使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定するものとし、取締役からの独立性を確保するための体制を整備する。
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・取締役及び使用人は、監査役がその職務の遂行において十分な情報を収集するため「取締役及び使用人の監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、監査役に対して迅速かつ適切に報告する。
  - ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、「取締役及び使用人の監査役に対する報告等に関する規程」に従い、直ちに監査役に報告を行うものとする。
  - ・取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、職務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について適宜報告するものとする。

7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う他、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議または委員会に出席し、必要に応じて職務の執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に対してその説明を求める体制を確保する。
- ・ 監査役は、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果について説明を受け、随時意見交換を行う等、相互に効果的な監査が実施できるよう連携を図るものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直轄の組織である内部監査室（19名）が営業・管理の各部門・営業店舗等の業務監査を実施の上、チェック・指導し、毎月開催される監査役会にて内部監査の状況・結果を報告する体制を取っております。

監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務遂行の適法性及び財務の状況等に関する監査を行う等、監査体制の充実を図っております。また、定例の監査役会では、内部監査室が実施した業務監査の状況についての報告を受け、当該監査に関する意見交換等を行っております。さらに、コンプライアンス室等の内部統制部門及び会計監査人とも情報共有、意見交換等を定期的に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。なお、財務報告に係る内部統制監査については、内部監査室が実施し、会計監査人と情報共有、意見交換等を行い、当該監査状況及び結果等について、定期的に監査役会へ報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役朝倉英文氏及び社外監査役中出邦弘氏は、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社に在籍しております。社外監査役金子公一氏及び大田敏信氏と当社との間に人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はありません。

社外取締役朝倉英文氏は、繊維業界で培った経験と知見に基づき、客観的な助言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。さらに、経営への監督と監視を有効に実行できる体制を確保するため、経営に関わる必要な資料の提供や状況説明を求める等、内部統制部門と連携する体制を図っております。

社外監査役金子公一氏及び大田敏信氏は、税理士としての財務・会計に関する高い知見から、高い独立性を保持しつつ、専門的見地により取締役の意思決定、業務執行の適法性について、厳正な監査を行っております。また、社外監査役中出邦弘氏は、長年にわたり、経理、財務に関する職務に携わっており、これまでに培った経験と豊富な知見から監査の充実を図る役割を担っております。

社外監査役が独立した立場から、経営への監督及び監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、定期的に開催される監査役会において、内部監査室から業務監査状況の報告及び財務報告に係る内部統制の監査状況の報告を、コンプライアンス室から社内規則等を踏まえたコンプライアンス状況の報告を受け、内部監査部門及び内部統制部門と情報共有と連携を図っております。

社外監査役と会計監査人との連携については、監査計画、重点監査項目等に関する意見交換及び適宜情報交換を行う等、相互に密接な意思疎通を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	76,546	76,546	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-
社外役員	25,200	25,200	5

- (注) 1. 当事業年度末現在の社外取締役を除く取締役は4名、社外役員は5名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、上記には、平成22年11月24日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれているためであります。
2. 上記取締役の報酬等の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成7年11月29日開催の第18期定時株主総会において年額600,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成7年11月29日開催の第18期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

取締役の報酬額は、毎年、常勤または非常勤の別、業務分担の状況及び会社への貢献度等を参考に、また、監査役の報酬額は、毎年、常勤または非常勤の別、業務分担の状況、取締役の報酬額及び水準等を考慮して決定します。なお、会社の業績（営業成績）その他の理由により、取締役会の決議に基づいて臨時に役員報酬を減額することができるものとしております。

取締役報酬については、取締役会において合議によって決定します。但し、全取締役の同意があった場合には、取締役会の議長に一任して決定します。

監査役報酬については、監査役会において合議によって決定します。但し、全監査役の同意があった場合には、監査役会の議長に一任して決定します。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	15,416	12,494	241	-	1,145

会計監査の状況

当社の会計監査業務をした公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の中村基夫氏と尾仲伸之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名で、監査業務を執行しております。

同法人に対しては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するために次のような取り組みを行っております。

「企業行動憲章」及び「行動規範指針」により、反社会的勢力及び団体との対決姿勢を貫き、関係断絶に向け良識ある行動に努めることを明記しております。

社員に対して研修を行い、また、マニュアルを社内イントラネットに掲載して、反社会的勢力の排除に向けた啓発活動を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
45,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する、監査報酬の決定方針としましては、監査日数、人員等を勘案した上で、監査役会の同意を得て取締役会の決議によって決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。



1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,141,365	3,894,805
売掛金	625,346	334,542
商品及び製品	666,954	509,254
仕掛品	2,053	-
未成業務支出金	18,188	-
原材料及び貯蔵品	196,769	-
貯蔵品	-	44,624
前払費用	149,956	145,876
繰延税金資産	314,555	479,571
その他	19,464	36,427
貸倒引当金	692	273
流動資産合計	5,133,962	5,444,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,351,112	5,651,719
減価償却累計額	2,169,280	2,562,662
建物(純額)	3,181,832	3,089,056
構築物	101,980	102,200
減価償却累計額	59,943	62,626
構築物(純額)	42,037	39,574
機械及び装置	349,479	254,865
減価償却累計額	290,083	196,804
機械及び装置(純額)	59,395	58,061
工具、器具及び備品	896,712	646,705
減価償却累計額	788,748	574,626
工具、器具及び備品(純額)	107,963	72,078
土地	4,467,448	4,467,448
リース資産	35,965	35,965
減価償却累計額	7,153	14,052
リース資産(純額)	28,811	21,912
有形固定資産合計	7,887,489	7,748,131
無形固定資産		
ソフトウェア	77,816	55,120
ソフトウェア仮勘定	4,436	-
リース資産	45,593	33,938
電話加入権	121,080	121,080
その他	620	465
無形固定資産合計	249,546	210,604

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,416	12,494
長期前払費用	5,929	8,300
繰延税金資産	582,675	144,105
差入保証金	698,378	679,574
その他	4,800	47,248
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	1,304,759	889,283
固定資産合計	9,441,795	8,848,019
資産合計	14,575,758	14,292,848
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 760,727	-
買掛金	1 397,872	1 1,427,700
短期借入金	1,490,000	-
1年内返済予定の長期借入金	318,864	283,864
リース債務	19,988	19,988
未払金	207,166	199,863
未払費用	303,656	257,433
未払法人税等	520,302	959,062
前受金	155,072	217,768
預り金	65,344	64,087
賞与引当金	138,262	220,000
返品調整引当金	17,000	14,000
ポイント引当金	415,000	593,000
資産除去債務	-	812
未払消費税等	109,776	127,218
その他	60	9,902
流動負債合計	4,919,093	4,394,702
<b>固定負債</b>		
長期借入金	497,338	213,474
リース債務	62,210	42,222
退職給付引当金	1,415,024	432,917
資産除去債務	-	326,698
その他	8,029	4,236
固定負債合計	1,982,602	1,019,547
負債合計	6,901,695	5,414,249

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金	482,030	1,687,211
利益剰余金合計	3,640,824	4,846,005
自己株式	492,492	492,500
株主資本合計	7,676,513	8,881,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,776	1,145
繰延ヘッジ損益	4,227	1,942
評価・換算差額等合計	2,451	3,088
純資産合計	7,674,062	8,878,598
負債純資産合計	14,575,758	14,292,848

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,404,101	16,324,367
商品売上高	2,087,783	1,771,078
その他	<sup>1</sup> 415,000	<sup>1</sup> 593,000
売上高合計	18,076,885	17,502,446
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	457,873	594,237
商品期首たな卸高	62,136	72,717
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 558,420	<sup>2</sup> 419,797
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 4,220,986	<sup>2</sup> 3,150,569
サービス売上原価	<sup>3</sup> 5,675,604	<sup>3</sup> 5,508,882
合計	10,975,021	9,746,203
他勘定振替高	<sup>4</sup> 783,789	<sup>4</sup> 71,084
製品期末たな卸高	594,237	439,552
商品期末たな卸高	72,717	69,702
売上原価合計	9,524,277	9,165,865
<b>売上総利益</b>	8,552,607	8,336,581
返品調整引当金戻入額	58,000	17,000
返品調整引当金繰入額	17,000	14,000
差引売上総利益	8,593,607	8,339,581
販売費及び一般管理費	<sup>5, 6</sup> 8,058,029	<sup>5, 6</sup> 7,533,768
営業利益	535,578	805,812
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,824	764
受取配当金	269	241
受取手数料	55,027	41,690
業務受託料	-	<sup>2</sup> 24,000
不動産賃貸料	13,856	-
その他	13,624	15,690
営業外収益合計	85,603	82,385
<b>営業外費用</b>		
支払利息	62,820	28,040
不動産賃貸費用	11,131	9,115
その他	5,312	3,728
営業外費用合計	79,265	40,885
経常利益	541,916	847,313

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	7 2,297
厚生年金基金代行返上益	-	2,217,460
貸倒引当金戻入額	697	419
その他	6	-
特別利益合計	703	2,220,176
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8 149,963	-
固定資産除却損	9 9,708	9 21,994
減損損失	10 7,255	10 18,930
災害による損失	-	22,457
賃貸借契約解約損	31,647	-
訴訟関連損失	61,559	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	275,220
その他	9,666	20,203
特別損失合計	269,800	358,806
税引前当期純利益	272,819	2,708,683
法人税、住民税及び事業税	557,903	1,079,115
法人税等調整額	298,405	271,984
法人税等合計	259,497	1,351,100
当期純利益	13,322	1,357,582

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		54,072	1.3	44,910	1.4
外注加工費		4,714	0.1	6,992	0.2
労務費	1	82,761	2.0	81,031	2.6
経費	2	12,916	0.3	9,918	0.3
製品仕入高	3	4,065,243	96.3	3,005,663	95.5
当期総製造費用		4,219,709	100.0	3,148,515	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,330		2,053	
合計		4,223,040		3,150,569	
仕掛品期末たな卸高		2,053		-	
当期製品製造原価		4,220,986		3,150,569	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)																																		
<p>1. 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1. 労務費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>61,688千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,287</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,302</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,917千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,610</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>625</td> </tr> </table> <p>3. 製品仕入高は協力工場からの購入製品であります が、当社仕様となっているため製造原価明細書 に表示しております。</p>	給料・賞与等	61,688千円	法定福利費	7,369	賞与引当金繰入額	2,287	退職給付費用	9,302	減価償却費	1,917千円	賃借料	5,610	水道光熱費	1,199	消耗品費	1,269	荷造運搬費	779	リース料	625	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1. 労務費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>57,802千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>7,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,392</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,033千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,121</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>577</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	給料・賞与等	57,802千円	法定福利費	7,766	退職給付費用	13,392	減価償却費	1,033千円	賃借料	5,121	水道光熱費	1,104	消耗品費	577
給料・賞与等	61,688千円																																		
法定福利費	7,369																																		
賞与引当金繰入額	2,287																																		
退職給付費用	9,302																																		
減価償却費	1,917千円																																		
賃借料	5,610																																		
水道光熱費	1,199																																		
消耗品費	1,269																																		
荷造運搬費	779																																		
リース料	625																																		
給料・賞与等	57,802千円																																		
法定福利費	7,766																																		
退職給付費用	13,392																																		
減価償却費	1,033千円																																		
賃借料	5,121																																		
水道光熱費	1,104																																		
消耗品費	577																																		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,332,729	2,332,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,332,729	2,332,729
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,195,452	2,195,452
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,195,452	2,195,452
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	378,793	378,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	378,793	378,793
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,780,000	2,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,780,000	2,780,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	621,112	482,030
当期変動額		
剰余金の配当	152,403	152,401
当期純利益	13,322	1,357,582
当期変動額合計	139,081	1,205,180
当期末残高	482,030	1,687,211
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,779,906	3,640,824
当期変動額		
剰余金の配当	152,403	152,401
当期純利益	13,322	1,357,582
当期変動額合計	139,081	1,205,180
当期末残高	3,640,824	4,846,005

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	492,429	492,492
当期変動額		
自己株式の取得	62	8
当期変動額合計	62	8
当期末残高	492,492	492,500
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,815,658	7,676,513
当期変動額		
剰余金の配当	152,403	152,401
当期純利益	13,322	1,357,582
自己株式の取得	62	8
当期変動額合計	139,144	1,205,172
当期末残高	7,676,513	8,881,686
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,082	1,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,859	2,922
当期変動額合計	2,859	2,922
当期末残高	1,776	1,145
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,827	4,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,599	2,285
当期変動額合計	2,599	2,285
当期末残高	4,227	1,942
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,910	2,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,459	636
当期変動額合計	5,459	636
当期末残高	2,451	3,088
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,807,747	7,674,062
当期変動額		
剰余金の配当	152,403	152,401
当期純利益	13,322	1,357,582
自己株式の取得	62	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,459	636
当期変動額合計	133,685	1,204,535
当期末残高	7,674,062	8,878,598



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	272,819	2,708,683
減価償却費	347,827	279,077
減損損失	7,255	18,930
長期前払費用償却額	6,250	4,544
貸倒引当金の増減額（ は減少）	697	419
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,814	81,737
返品調整引当金の増減額（ は減少）	41,000	3,000
ポイント引当金の増減額（ は減少）	190,000	178,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	715,179	982,107
受取利息及び受取配当金	3,094	1,005
支払利息	62,820	28,040
有形固定資産売却損益（ は益）	149,963	2,297
固定資産除却損	9,708	21,994
投資有価証券評価損益（ は益）	4,728	-
賃貸借契約解約損	31,647	241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	275,220
災害損失	-	22,457
売上債権の増減額（ は増加）	227,831	290,804
たな卸資産の増減額（ は増加）	214,343	330,087
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	42,448
前払費用の増減額（ は増加）	22,551	1,939
仕入債務の増減額（ は減少）	45,614	269,100
未払金の増減額（ は減少）	1,909	517
未払費用の増減額（ は減少）	34,475	45,757
前受金の増減額（ は減少）	27,684	62,696
未払消費税等の増減額（ は減少）	88,633	17,441
その他	95,276	24,744
小計	1,483,423	3,488,702
利息及び配当金の受取額	4,243	995
利息の支払額	65,231	27,044
訴訟関連損失の支払額	64,089	-
法人税等の支払額	134,887	634,559
法人税等の還付額	1,727	483
災害損失の支払額	-	12,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,185	2,816,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	43,016	73,330
有形固定資産の売却による収入	391,307	2,297
有形固定資産の除却による支出	-	17,154
無形固定資産の取得による支出	39,004	9,894
差入保証金の差入による支出	20,551	19,424
差入保証金の回収による収入	105,254	38,336
その他	1,907	3,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,898	83,013

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,315,000	1,490,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	657,198	318,864
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,341	19,988
自己株式の取得による支出	62	8
配当金の支払額	150,944	150,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,938,546	1,979,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,463	753,440
現金及び現金同等物の期首残高	3,158,828	3,141,365
現金及び現金同等物の期末残高	3,141,365	3,894,805

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。	(1) 商品・製品 同左  (2)  (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法)としております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 6～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年8月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法)としております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 6～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 7～18年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント引当金繰入額については、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、平成22年3月からポイント制度が当社商製品への交換から売上値引への利用に変更になったため、当事業年度より売上高から控除する処理を行っております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高及び売上総利益が415,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,417,805千円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年 5月 1日に厚生労働大臣より将来分支給義務停止の認可を受けておりません。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,900,361千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告) (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第44 - 2項を適用した場合に生じる損失の見込額は190,561千円であります。</p>
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20,351千円減少し、税引前当期純利益は280,323千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「訴訟関連損失」の金額は12,530千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」として掲記していたものについては、当社生産設備（七尾工場）の閉鎖に伴い「原材料」の残高がなくなったため、当事業年度において、「貯蔵品」として表示しております。なお、前事業年度の「原材料」の金額は28,768千円、「貯蔵品」の金額は168,001千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未成業務支出金」は重要性が乏しいため、「商品及び製品」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未成業務支出金」は14,075千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は7,290千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」（当事業年度8,228千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」（当事業年度320千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)																		
<p>1. 関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">745,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">391,165</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table>	支払手形	745,809千円	買掛金	391,165	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引額	2,900,000	<p>1. 関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,421,511千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600,000</td> </tr> </table>	買掛金	1,421,511千円	当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,600,000
支払手形	745,809千円																		
買掛金	391,165																		
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円																		
借入実行残高	1,400,000																		
差引額	2,900,000																		
買掛金	1,421,511千円																		
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円																		
借入実行残高	-																		
差引額	4,600,000																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日 )																																																																																								
<p>1 . ポイント引当金繰入額であります。</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品、製品及び材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,716,786千円</td> </tr> </table> <p>3 . サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,125,395千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">493,397</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,874</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">642,014</td> </tr> </table> <p>4 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">715,437千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">68,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,789</td> </tr> </table> <p>5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は76.6 % であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,723千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">2,570,264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">387,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">345,939</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,135,684</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">738,078</td> </tr> </table> <p>6 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,800千円</p> <p>8 . 固定資産売却損は、建物・土地149,963千円であり す。</p> <p>9 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（附属設備）</td> <td style="text-align: right;">8,158千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,708</td> </tr> </table>	商品、製品及び材料仕入高	3,716,786千円	給料・賞与等	4,125,395千円	法定福利費	493,397	賞与引当金繰入額	57,874	退職給付費用	642,014	販売促進費	715,437千円	貯蔵品	68,351	合計	783,789	役員報酬	101,723千円	給料・賞与等	2,570,264	賞与引当金繰入額	78,100	退職給付費用	387,372	減価償却費	345,939	不動産賃借料	1,135,684	販売促進費	738,078	建物（附属設備）	8,158千円	機械及び装置	582	工具、器具及び備品	966	合計	9,708	<p>1 . ポイント引当金繰入額であります。</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品、製品及び材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,531,715千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table> <p>3 . サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,708,060千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">517,413</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,105</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">879,659</td> </tr> </table> <p>4 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">198,388千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">129,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,084</td> </tr> </table> <p>5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は74.2 % であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,746千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">2,493,259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,895</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">565,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">274,235</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,027,259</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">317,617</td> </tr> </table> <p>6 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18,720千円</p> <p>7 . 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297</td> </tr> </table> <p>9 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（附属設備）</td> <td style="text-align: right;">3,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,974</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,994</td> </tr> </table>	商品、製品及び材料仕入高	3,531,715千円	業務受託料	24,000	給料・賞与等	3,708,060千円	法定福利費	517,413	賞与引当金繰入額	60,105	退職給付費用	879,659	販売促進費	198,388千円	災害損失	2,597	貯蔵品	129,901	合計	71,084	役員報酬	101,746千円	給料・賞与等	2,493,259	賞与引当金繰入額	159,895	退職給付費用	565,691	減価償却費	274,235	不動産賃借料	1,027,259	販売促進費	317,617	機械及び装置	1,441千円	工具、器具及び備品	856	合計	2,297	建物（附属設備）	3,667千円	機械及び装置	13,974	工具、器具及び備品	4,232	ソフトウェア	120	合計	21,994
商品、製品及び材料仕入高	3,716,786千円																																																																																								
給料・賞与等	4,125,395千円																																																																																								
法定福利費	493,397																																																																																								
賞与引当金繰入額	57,874																																																																																								
退職給付費用	642,014																																																																																								
販売促進費	715,437千円																																																																																								
貯蔵品	68,351																																																																																								
合計	783,789																																																																																								
役員報酬	101,723千円																																																																																								
給料・賞与等	2,570,264																																																																																								
賞与引当金繰入額	78,100																																																																																								
退職給付費用	387,372																																																																																								
減価償却費	345,939																																																																																								
不動産賃借料	1,135,684																																																																																								
販売促進費	738,078																																																																																								
建物（附属設備）	8,158千円																																																																																								
機械及び装置	582																																																																																								
工具、器具及び備品	966																																																																																								
合計	9,708																																																																																								
商品、製品及び材料仕入高	3,531,715千円																																																																																								
業務受託料	24,000																																																																																								
給料・賞与等	3,708,060千円																																																																																								
法定福利費	517,413																																																																																								
賞与引当金繰入額	60,105																																																																																								
退職給付費用	879,659																																																																																								
販売促進費	198,388千円																																																																																								
災害損失	2,597																																																																																								
貯蔵品	129,901																																																																																								
合計	71,084																																																																																								
役員報酬	101,746千円																																																																																								
給料・賞与等	2,493,259																																																																																								
賞与引当金繰入額	159,895																																																																																								
退職給付費用	565,691																																																																																								
減価償却費	274,235																																																																																								
不動産賃借料	1,027,259																																																																																								
販売促進費	317,617																																																																																								
機械及び装置	1,441千円																																																																																								
工具、器具及び備品	856																																																																																								
合計	2,297																																																																																								
建物（附属設備）	3,667千円																																																																																								
機械及び装置	13,974																																																																																								
工具、器具及び備品	4,232																																																																																								
ソフトウェア	120																																																																																								
合計	21,994																																																																																								



前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																														
<p>10. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">広島県 東広島市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">熊本県 熊本市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">石川県七尾市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性の低下及び移転・退店の意思決定等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物(附属設備)4,323千円、機械及び装置1,701千円、工具、器具及び備品1,120千円、長期前払費用110千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産(店舗)及び処分予定資産(店舗)の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転及び退店までの減価償却費相当額として算定しております。遊休資産については回収可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品	広島県 東広島市他	処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	熊本県 熊本市他	遊休資産	機械及び装置	石川県七尾市	<p>10. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備)</td> <td style="text-align: center;">京都府 舞鶴市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">新潟県 上越市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (本社)</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (工場)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備) 工具、器具及び備品 機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">石川県七尾市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (本社)</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性の低下及び移転・退店の意思決定等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物(附属設備)3,571千円、工具、器具及び備品8,722千円、ソフトウェア4,225千円、機械及び装置2,409千円、長期前払費用2千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産及び処分予定資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転及び退店等の処分見込時期までの減価償却費相当額として算定しております。遊休資産については回収可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (店舗)	建物(附属設備)	京都府 舞鶴市他	処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	新潟県 上越市他	処分予定資産 (本社)	工具、器具及び備品	大阪市中央区	処分予定資産 (工場)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 機械及び装置	石川県七尾市	遊休資産 (本社)	ソフトウェア	大阪市中央区
用途	種類	場所																													
事業用資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品	広島県 東広島市他																													
処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	熊本県 熊本市他																													
遊休資産	機械及び装置	石川県七尾市																													
用途	種類	場所																													
事業用資産 (店舗)	建物(附属設備)	京都府 舞鶴市他																													
処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	新潟県 上越市他																													
処分予定資産 (本社)	工具、器具及び備品	大阪市中央区																													
処分予定資産 (工場)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 機械及び装置	石川県七尾市																													
遊休資産 (本社)	ソフトウェア	大阪市中央区																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式(注)	1,566,183	463	-	1,566,646
合計	1,566,183	463	-	1,566,646

(注)普通株式の自己株式の増加463株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	76,202	2.5	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	76,201	2.5	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月24日 定時株主総会	普通株式	76,201	利益剰余金	2.5	平成22年8月31日	平成22年11月25日

当事業年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式 (注)	1,566,646	60	-	1,566,706
合計	1,566,646	60	-	1,566,706

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月24日 定時株主総会	普通株式	76,201	2.5	平成22年 8月31日	平成22年11月25日
平成23年 4月 8日 取締役会	普通株式	76,200	2.5	平成23年 2月28日	平成23年 5月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月28日 定時株主総会	普通株式	167,642	利益剰余金	5.5	平成23年 8月31日	平成23年11月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,141,365	現金及び預金勘定 3,894,805
現金及び現金同等物 3,141,365	現金及び現金同等物 3,894,805
	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度末において、有形固定資産の建物(純額)が47,188千円、資産除去債務が327,511千円増加しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として本社における基幹システムサーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として物流センターにおけるマテハン設備のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>335,744</td> <td>276,494</td> <td>59,249</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,036</td> <td>8,450</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,781</td> <td>284,944</td> <td>60,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,836</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,856</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	335,744	276,494	59,249	車両運搬具	10,036	8,450	1,586	合計	345,781	284,944	60,836	1年内	50,434千円	1年超	10,401	合計	60,836	支払リース料	72,856千円	減価償却費相当額	72,856	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239,611</td> <td>229,333</td> <td>10,278</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,036</td> <td>10,036</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,648</td> <td>239,369</td> <td>10,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,278</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,128</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	239,611	229,333	10,278	車両運搬具	10,036	10,036	-	合計	249,648	239,369	10,278	1年内	10,278千円	1年超	-	合計	10,278	支払リース料	50,128千円	減価償却費相当額	50,128
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	335,744	276,494	59,249																																																		
車両運搬具	10,036	8,450	1,586																																																		
合計	345,781	284,944	60,836																																																		
1年内	50,434千円																																																				
1年超	10,401																																																				
合計	60,836																																																				
支払リース料	72,856千円																																																				
減価償却費相当額	72,856																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	239,611	229,333	10,278																																																		
車両運搬具	10,036	10,036	-																																																		
合計	249,648	239,369	10,278																																																		
1年内	10,278千円																																																				
1年超	-																																																				
合計	10,278																																																				
支払リース料	50,128千円																																																				
減価償却費相当額	50,128																																																				

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11,697千円	1年内 16,958千円
1年超 -	1年超 15,529
合計 11,697	合計 32,488

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の動向及び発行体の財政状態を把握する体制としております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

当社のデリバティブ取引(金利スワップ)は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。デリバティブ取引については、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っており、金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,141,365	3,141,365	-
(2) 売掛金	625,346	625,346	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	15,416	15,416	-
(4) 差入保証金	698,378	689,694	8,683
資産計	4,480,507	4,471,823	8,683
(1) 支払手形	760,727	760,727	-
(2) 買掛金	397,872	397,872	-
(3) 短期借入金	1,490,000	1,490,000	-
(4) 未払金	207,166	207,166	-
(5) 未払法人税等	520,302	520,302	-
(6) 前受金	155,072	155,072	-
(7) 預り金	65,344	65,344	-
(8) 長期借入金( 1 )	816,202	824,337	8,135
負債計	4,412,686	4,420,822	8,135
デリバティブ取引( 2 )	(7,129)	(7,129)	-

- ( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。  
 ( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 前受金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,141,365	-	-	-
売掛金	625,346	-	-	-
合計	3,766,712	-	-	-

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の動向及び発行体の財政状態を把握する体制としております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

当社のデリバティブ取引（金利スワップ）は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。デリバティブ取引については、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っており、金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,894,805	3,894,805	-
(2) 売掛金	334,542	334,542	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	12,494	12,494	-
(4) 差入保証金	679,574	671,378	8,196
資産計	4,921,416	4,913,220	8,196
(1) 買掛金	1,427,700	1,427,700	-
(2) 未払金	199,863	199,863	-
(3) 未払法人税等	959,062	959,062	-
(4) 前受金	217,768	217,768	-
(5) 預り金	64,087	64,087	-
(6) 長期借入金( 1 )	497,338	501,045	3,707
負債計	3,365,820	3,369,528	3,707
デリバティブ取引( 2 )	(3,276)	(3,276)	-

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,882,547	-	-	-
売掛金	334,542	-	-	-
合計	4,217,089	-	-	-

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,731	4,954	1,776
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,731	4,954	1,776
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,685	8,685	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,685	8,685	-
合計		15,416	13,639	1,776

(注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について4,728千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年8月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,024	4,954	1,069
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,024	4,954	1,069
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,470	8,685	2,214
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,470	8,685	2,214
合計		12,494	13,639	1,145

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	287,600	172,000	7,129
合計			287,600	172,000	7,129

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	172,000	86,400	3,276
合計			172,000	86,400	3,276

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成4年10月1日より従来の退職金制度の80%相当分について厚生年金基金制度を採用し、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年5月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務停止の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	10,548,003	9,106,324
(2) 年金資産(千円)	4,725,376	4,893,556
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	5,822,626	4,212,767
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,407,602	3,822,299
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	1,415,024	390,468
(6) 前払年金費用(千円)	-	42,448
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	1,415,024	432,917

前事業年度  
(平成22年8月31日)

当事業年度  
(平成23年8月31日)

(注)厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,900,361千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損失の見込額は190,561千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	524,117	611,986
(2) 利息費用(千円)	163,213	149,410
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	97,895	70,880
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)(注)1	29,649	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	478,902	768,227
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,038,689	1,458,743
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (千円)(注)2	-	2,217,460
計(6)+(7)	1,038,689	758,716

前事業年度  
(自平成21年9月1日  
至平成22年8月31日)

当事業年度  
(自平成22年9月1日  
至平成23年8月31日)

(注)1. 当事業年度に退職金規程を改訂したことによる、過去勤務債務であり、当事業年度に全額処理しております。

(注)2. 厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務停止の認可に伴い、過去勤務債務2,217,460千円を特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	発生年度に全額処理すること としております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7  (各事業年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌事業 年度から費用処理することとし ております。)	7  同左

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">46,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">575,914</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,272</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,049</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">168,905</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,677</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">897,230</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税・事業所税	46,282	退職給付引当金	575,914	賞与引当金	56,272	一括償却資産	5,049	返品調整引当金	6,919	ポイント引当金	168,905	棚卸資産評価損	8,818	その他	42,514	繰延税金資産小計	910,677	評価性引当額	13,446	繰延税金資産合計	897,230	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">78,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,540</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">241,351</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,487</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">133,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,371</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">660,159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,276</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">19,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">623,677</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税・事業所税	78,595	退職給付引当金	176,197	賞与引当金	89,540	一括償却資産	4,315	返品調整引当金	5,698	ポイント引当金	241,351	棚卸資産評価損	24,487	資産除去債務	133,297	その他	54,889	繰延税金資産小計	808,371	評価性引当額	148,211	繰延税金資産合計	660,159	繰延税金負債		前払年金費用	17,276	資産除去費用	19,205	繰延税金負債合計	36,481	繰延税金資産の純額	623,677
繰延税金資産	(千円)																																																												
未払事業税・事業所税	46,282																																																												
退職給付引当金	575,914																																																												
賞与引当金	56,272																																																												
一括償却資産	5,049																																																												
返品調整引当金	6,919																																																												
ポイント引当金	168,905																																																												
棚卸資産評価損	8,818																																																												
その他	42,514																																																												
繰延税金資産小計	910,677																																																												
評価性引当額	13,446																																																												
繰延税金資産合計	897,230																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
未払事業税・事業所税	78,595																																																												
退職給付引当金	176,197																																																												
賞与引当金	89,540																																																												
一括償却資産	4,315																																																												
返品調整引当金	5,698																																																												
ポイント引当金	241,351																																																												
棚卸資産評価損	24,487																																																												
資産除去債務	133,297																																																												
その他	54,889																																																												
繰延税金資産小計	808,371																																																												
評価性引当額	148,211																																																												
繰延税金資産合計	660,159																																																												
繰延税金負債																																																													
前払年金費用	17,276																																																												
資産除去費用	19,205																																																												
繰延税金負債合計	36,481																																																												
繰延税金資産の純額	623,677																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">45.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	45.8	交際費等永久に損金に算入されないもの	6.7	評価性引当額の減少	1.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	4.2	交際費等永久に損金に算入されないもの	0.2	評価性引当額の増減	4.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	45.8																																																												
交際費等永久に損金に算入されないもの	6.7																																																												
評価性引当額の減少	1.1																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.1																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	4.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.2																																																												
評価性引当額の増減	4.9																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																												

( 持分法損益等 )

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)  
 関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)  
 関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	328,440千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,100
時の経過による調整額	2,414
資産除去債務の履行による減少額	14,443
期末残高	327,511

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 26.46	製品等の仕 入先	製品等の仕 入	3,716,786	支払手形 買掛金	745,809 391,165

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 26.46	製品等の仕 入先	製品等の仕 入	3,531,715	買掛金	1,421,511

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	251円77銭	291円29銭
1株当たり当期純利益金額	0円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	44円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	13,322	1,357,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,322	1,357,582
期中平均株式数(株)	30,480,646	30,480,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)中京銀行	30,000	5,970
		(株)南都銀行	10,500	4,389
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	222	500
		(株)ワコールホールディングス	1,000	953
		モリト(株)	1,000	682
		小計	42,722	12,494
計		42,722	12,494	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,351,112	352,887	52,280 (3,571)	5,651,719	2,562,662	187,210	3,089,056
構築物	101,980	220	-	102,200	62,626	2,682	39,574
機械及び装置	349,479	22,900	117,513 (2,409)	254,865	196,804	7,851	58,061
工具、器具及び備品	896,712	10,135	260,142 (8,722)	646,705	574,626	33,066	72,078
土地	4,467,448	-	-	4,467,448	-	-	4,467,448
リース資産	35,965	-	-	35,965	14,052	6,899	21,912
有形固定資産計	11,202,698	386,143	429,937 (14,702)	11,158,904	3,410,772	237,709	7,748,131
無形固定資産							
ソフトウェア	437,473	11,207	24,794 (4,225)	423,886	368,765	29,558	55,120
ソフトウェア仮勘定	4,436	-	4,436	-	-	-	-
リース資産	59,217	-	-	59,217	25,279	11,654	33,938
電話加入権	121,080	-	-	121,080	-	-	121,080
その他	3,100	-	-	3,100	2,635	155	465
無形固定資産計	625,307	11,207	29,230 (4,225)	607,284	396,680	41,367	210,604
長期前払費用	25,670	7,047	8,782 (2)	23,935	15,635	4,544	8,300
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の主な増加額は、当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加したものであります。
2. 工具、器具及び備品の主な減少額は、リース取引に切り替えたことに伴うハードウェア(パソコン)の除却であります。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,490,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	318,864	283,864	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,988	19,988	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	497,338	213,474	2.57	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,210	42,222	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,388,400	559,548	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	213,474	-	-	-
リース債務	19,988	17,586	4,647	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,132	273	-	692	2,713
賞与引当金	138,262	220,000	138,262	-	220,000
返品調整引当金	17,000	14,000	17,000	-	14,000
ポイント引当金	415,000	593,000	415,000	-	593,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,258
預金	
当座預金	3,001
普通預金	3,494,546
定期預金	385,000
小計	3,882,547
合計	3,894,805

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	100,790
(株)セディナ	64,016
(株)ジェーシービー	38,778
ユーシーカード(株)	28,316
(株)アプラス	25,209
その他	77,430
合計	334,542

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
625,346	18,564,468	18,855,273	334,542	98.3	9.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	55,514
健康食品	14,188
小計	69,702
製品	
ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	49,683
(ブラジャー・ガードル等)	348,975
その他	40,893
小計	439,552
合計	509,254

二．貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
販促物貯蔵品	18,768
試着品	14,699
ネームタグ等	11,156
合計	44,624

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,421,511
ファイテン(株)	5,040
(株)協同	698
(株)イマジン	386
(株)ユタックス	64
合計	1,427,700

ロ．未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	602,293
住民税	178,660
事業税	178,108
合計	959,062

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	4,082,229	3,841,978	4,152,115	5,426,124
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( )(千円)	524,885	129,865	2,291,736	1,071,697
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	470,745	107,605	1,322,914	613,018
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	15.44	3.53	43.40	20.11

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maruko.com">http://www.maruko.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第33期)(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)平成22年11月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第34期第1四半期)(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成23年1月13日近畿財務局長に提出

(第34期第2四半期)(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)平成23年4月13日近畿財務局長に提出

(第34期第3四半期)(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)平成23年7月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第34期第3四半期)(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)平成23年7月25日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月15日

マルコ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルコ株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルコ株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月15日

マルコ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルコ株式会社の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルコ株式会社が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。